

# 民間資金等活用事業推進機構について

---

2023年2月3日

株式会社民間資金等活用事業推進機構



会社概要 .....	3
• 機構の株主 .....	4
• 機構の活動 .....	5
• 機構の出融資支援対象 .....	6
• 出融資実績(2022年12月末時点、52件)の分野別内訳 .....	7
2022年の機構に係るPFI法改正 .....	8
自治体のみなさまへ .....	9
• 構想段階での庁内業務 .....	10
民間事業者(金融機関含む)のみなさまへ .....	11
• 出融資の活用事例 .....	12
• 出融資以外の活用事例 .....	13
終わりに .....	14



# 会社概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構(略称:PFI推進機構) Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設 立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法)
背 景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立 の目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● <u>案件形成支援(事業実施に必要な知識及び情報の提供等)</u> ● <u>金融及び民間投資を補完するための資金の供給</u>
業務の終了	<b>設立後20年間(2033年3月末)</b> を目途に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円 (出資金額:政府100億円、民間69社100億円)



# 機構の株主

財務大臣

## 【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

## 【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社りそな銀行

みずほ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

株式会社あおぞら銀行

株式会社SBI新生銀行

## 【系統金融機関】

信金中央金庫

## 【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

第一生命保険株式会社

東京海上日動火災保険株式会社

日本生命保険相互会社

三井住友海上火災保険株式会社

明治安田生命保険相互会社

## 【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社

東京センチュリー株式会社

芙蓉総合リース株式会社

みずほリース株式会社

## 【地方銀行】

株式会社北海道銀行

株式会社北洋銀行

株式会社青森銀行

株式会社みちのく銀行

株式会社岩手銀行

株式会社東北銀行

株式会社七十七銀行

株式会社秋田銀行

株式会社北都銀行

株式会社山形銀行

株式会社荘内銀行

株式会社東邦銀行

株式会社常陽銀行

株式会社筑波銀行

株式会社足利銀行

株式会社群馬銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社武蔵野銀行

株式会社千葉銀行

株式会社横浜銀行

株式会社第四北越銀行

株式会社北陸銀行

株式会社福井銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社八十二銀行

株式会社十六銀行

株式会社大垣共立銀行

株式会社静岡銀行

株式会社百五銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社京都銀行

株式会社池田泉州銀行

株式会社南都銀行

株式会社紀陽銀行

株式会社中国銀行

株式会社広島銀行

株式会社山口銀行

株式会社阿波銀行

株式会社百十四銀行

株式会社伊予銀行

株式会社四国銀行

株式会社福岡銀行

株式会社西日本シティ銀行

株式会社佐賀銀行

株式会社十八親和銀行

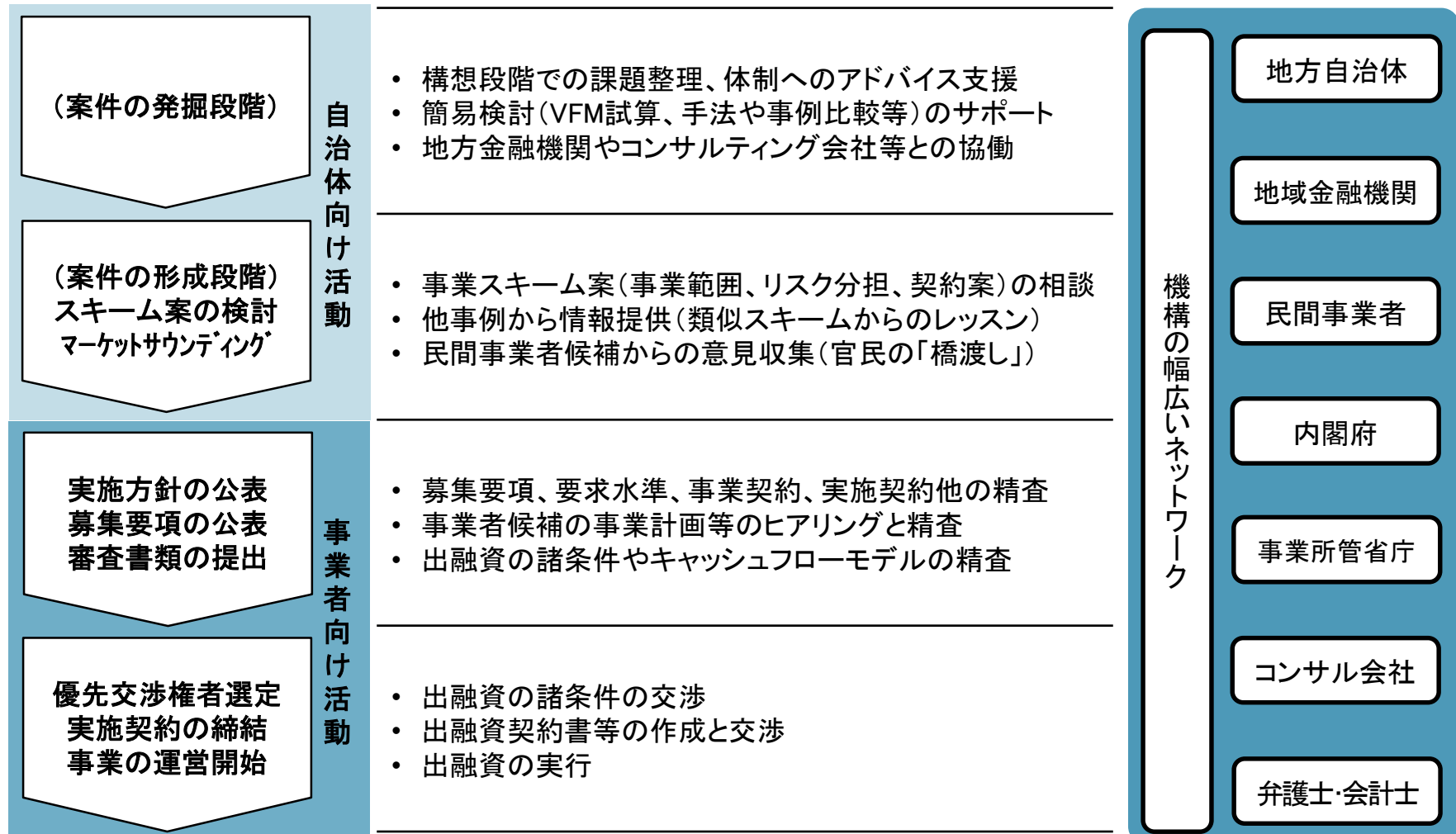
株式会社肥後銀行

株式会社大分銀行

株式会社鹿児島銀行

株式会社琉球銀行

# 機構の活動



# 機構の出融資支援対象

## <サービス購入型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 公共が事業者に対価を支払う
- ・ 事業者は事業費を対価で回収

## ■ サービス購入型



## <独立採算型>

- ・ 民間事業者が施設を整備運営
- ・ 事業者は利用者から利用料金を収受
- ・ 事業者は事業費を利用料金で回収

## ■ 独立採算型



## <混合型>

- ・ 上記2つを組み合わせたスキーム
- ・ 公共及び利用者からの支払あり

## ■ 混合型



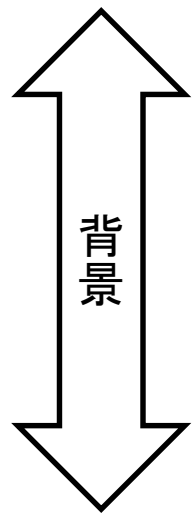
## 機構の支援対象範囲



# 出融資実績(2022年12月末時点、52件)の分野別内訳

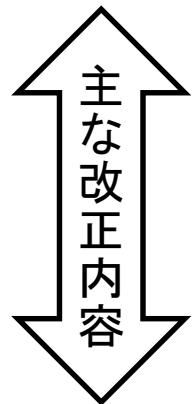
空港	10件	関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内(国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港)、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	5	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎
スポーツ施設	10	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場
文化施設	7	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	4	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	4	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー

# 2022年の機構に係るPFI法改正



＜インフラ投資市場の未成熟＞  
PFI事業の案件数不足  
リスクマネーの資金供給者不足

- 新たなPFI活用モデルの形成
- 地域金融機関へのノウハウ移転
- 案件形成に係る自治体の支援
- リスクマネーの供給など



**専門家派遣**

- 地域金融機関等も派遣の対象先に追加
- 主にファイナンスの知見を提供

**期限延長**

- 機構の設置期限を5年延長(2033年3月末まで)

**調査及び情報提供**

- 自治体に対して、実施方針の策定段階より前の構想段階での調査・支援が可能



# 自治体のみなさまへ

官民の幅広いネットワークを活用して

事業の発案～制度設計の段階における自治体の検討をサポート **(気軽な相談窓口)**

## PFI事業の過程

案件化の検討



案件スキームの検討等



マーケットサウンディング  
実施方針案の作成 等



公募手続へ

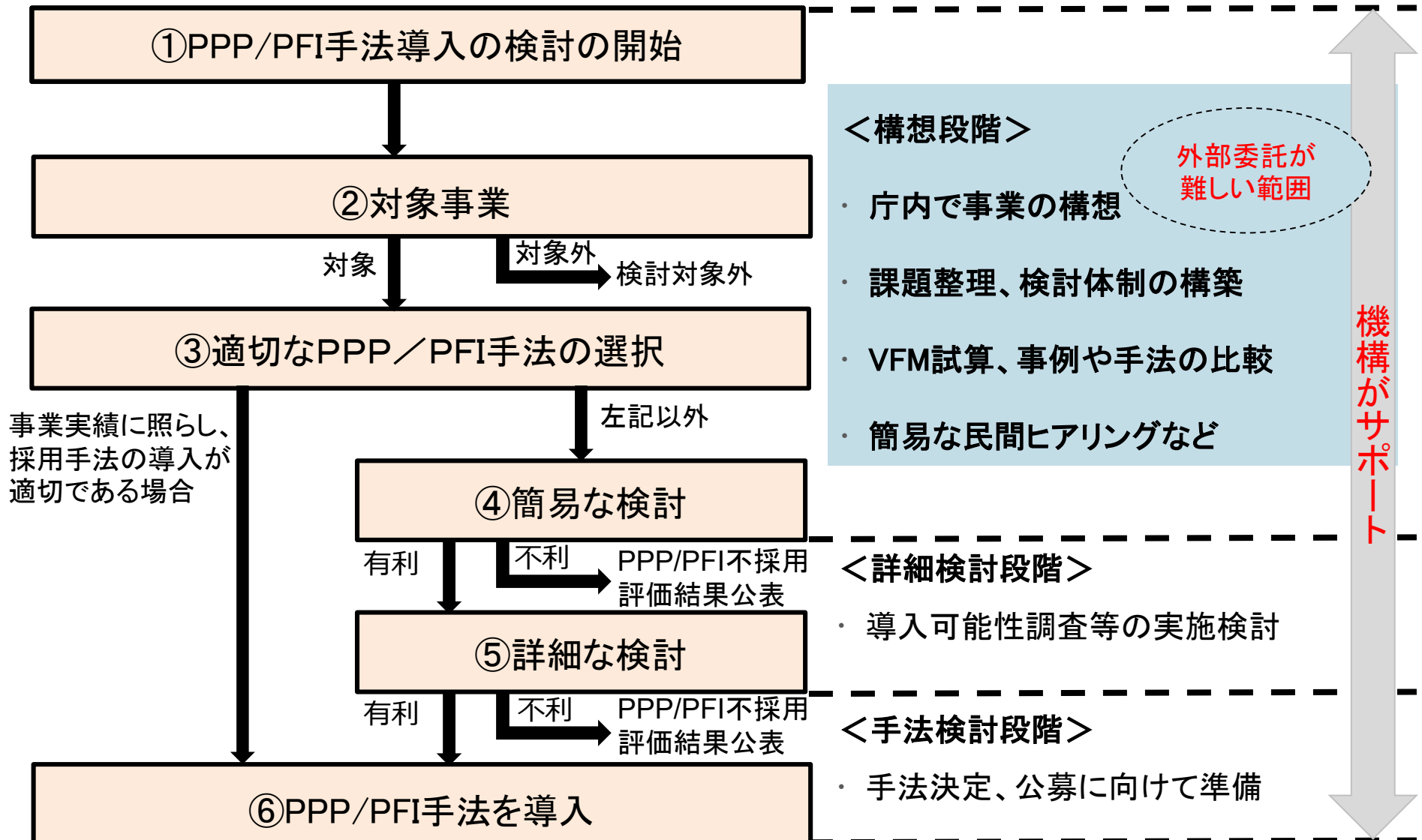
## 弊社(機構)の活動

- 悩みごとの相談(壁打ち相手)
- 庁内の課題整理、検討体制へのアドバイス
- 簡易検討(VFM試算、手法や事例比較など)のサポート
- 制度設計の相談  
(事業範囲、リスク分担、募集手続等)
- 他事例からの情報提供  
(類似案件の紹介、官民争点等)
- 事業者候補からの収集意見を伝達  
(官民双方の考え方・論理等を「橋渡し」)

## PPP/PFIプラットフォームへの支援実績

- プラットフォームのセミナー/勉強会への講師派遣等
  - ✓ テーマ例:PFIの基礎、事例紹介、小規模自治体におけるPFI
- プラットフォームの事務局・コアメンバーとして参画し、開催内容への助言等を実施

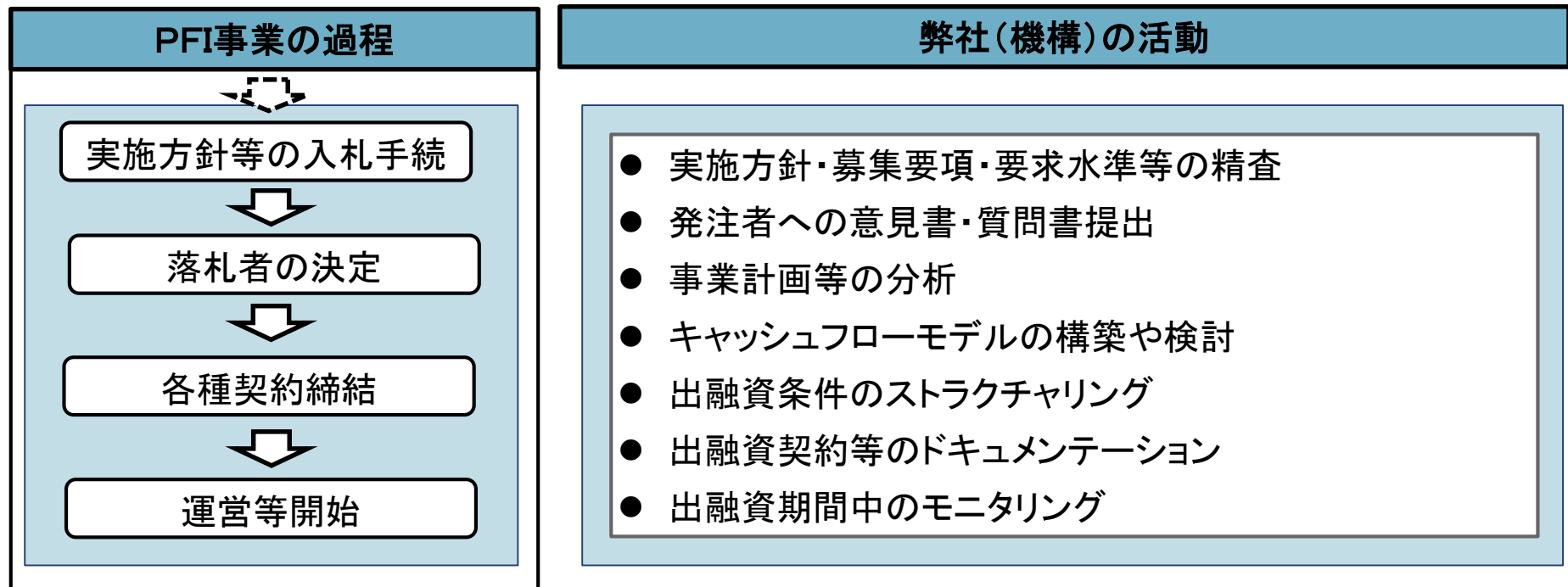
# 構想段階での庁内業務



# 民間事業者(金融機関含む)のみなさまへ

過去の協働経験やネットワークを活用して

資金調達(出融資)や融資関連契約の作成等の実務をサポート



# 出融資の活用事例

制度上の要件(出融資総額の最大1/2まで)があるため、金融機関や民間事業者と協働支援

## シニアローン

- アレンジャー行を補佐する役割として活用
- 量的補完の資金、先日付固定金利のつなぎ資金などで活用
- 不測の事態発生時の、機構の公共とのネットワークを期待して活用

## 劣後ローン

- 民間金融機関がリスクを取りにくい部分(独採部分)の受け皿として活用
- 空港コンセッション等の需要変動リスクの緩衝材として活用
- 社内規定上融資できないスポンサーの補完として株主劣後ローンの位置づけで活用

## 出資

- SPCの資本力の補完として活用
- スポンサーとSPCの連結を回避するための補完として活用
- 民間インフラファンドへの活用

# 出融資以外の活用事例

出融資のみならず金融機関及び民間事業者の要望に応じて幅広く対応

## 対民間事業者

- 法令変更等に伴うPFI独自の情報を共有しアドバイス
  - ✓ LIBOR廃止に伴う後継基準金利、延払基準廃止に伴う変更
- 幅広い事業者が参画できるように意見を収集し自治体やアドバイザーへ助言
  - ✓ 他事例を踏まえた制度設計の助言など

## 対金融機関

- PFIに関するノウハウ蓄積のため、セミナー・講演会実施
  - ✓ PFIの基礎、事例紹介、CFモデルについてなど
- 自治体の課題を解決すべく金融機関と一緒に自治体へ助言・情報提供
  - ✓ 空港・水道・水力、給食センター、公営住宅、スポーツ施設など幅広く
- 契約書関連の精査・作成サポート
  - ✓ 事業契約書、融資関連契約書など

- ご清聴ありがとうございました
- PFIなどについて、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡頂ければと存じます
- なお、内閣府の支援制度であるPPP/PFI専門家派遣にも弊社として登録しておりますので、是非ご活用下さい
- みなさまの発展の一助になれば幸いです

株式会社民間資金等活用事業推進機構  
投融資第二部 野村 直弘  
電話 03-6256-0096  
e-mail [naohiro.nomura@pfipcj.co.jp](mailto:naohiro.nomura@pfipcj.co.jp)